

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	29,404,185	31,337,766	56,311,974
経常利益	(千円)	1,212,841	1,312,075	1,791,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	734,856	950,249	1,121,374
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	741,845	949,302	1,159,581
純資産額	(千円)	16,046,010	17,112,306	16,336,515
総資産額	(千円)	28,832,179	31,694,467	28,505,785
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	63.53	82.16	96.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.7	54.0	57.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	818,175	362,239	1,047,020
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	108,255	572,981	72,173
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	136,884	472,543	401,484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,135,039	7,088,432	7,771,717

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.72	65.58

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(戸建住宅事業)

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより、東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメトリックの2社が子会社となりました。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメトリックの2社は平成28年1月1日付けで当社の連結子会社である株式会社アベルコに吸収合併され消滅しております。

この結果、平成28年3月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は313億37百万円と前年同四半期に比べ19億33百万円(6.6%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、新設住宅着工戸数に力強さはないものの概ね前年同月比プラス圏で推移するなか、戸建住宅向けの販売および工事が順調に推移したこと、平成27年10月に完全子会社化した東京サッシ販売等の売上高が寄与したことなどによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は11億62百万円と前年同四半期に比べ38百万円(3.4%)の増益、経常利益は13億12百万円と前年同四半期に比べ99百万円(8.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億50百万円と前年同四半期に比べ2億15百万円(29.3%)の増益となりました。営業利益の増益要因としましては、売上総利益率はほぼ前年並みであり、売上高の増加によるものであります。経常利益につきましては、保険解約等にともなう収入によるものであります。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税効果により法人税等に加算される法人税等調整額が前年に比べ減少したことによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、当社グループに影響の大きい持家の新設住宅着工戸数は前年を若干上回る程度であったものの、分譲戸建や貸家住宅の着工は増加基調で推移いたしました。そのような中、相続増税対策向け賃貸併用住宅やアパートの受注物件の増加は著しく、それにより1現場あたりの施工面積や使用商材も増加いたしました。このような状況の下、建材及び関連商品販売につきましては、自社ブランドタイル「マリスト」のスペック物件が増加したことなどにより前年を上回りました。建材工事につきましては、サイディング工事及び外壁タイル工事が前年を大きく上回り、なかでもハウスメーカーのタイル採用率向上が売上及び利益の増加に大きく寄与いたしました。住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、ユニットバスやキッチンの販売及び工事が順調に推移するとともに、木質建材及びサッシ等の重点商材は前年を上回りました。新規工務店開拓につきましても目標件数をクリアするとともに、前期に顧客化した先の売上高が大きく伸びいたしました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、279億43百万円と前年同四半期に比べ22億23百万円(8.6%)の増収、セグメント利益は13億27百万円と前年同四半期に比べ1億33百万円(11.1%)の増益となりました。

その他重点課題の取組みにつきましては、お客様サポートの充実を目的として前期に立ち上げた「アベルコ家づくりの会」の会員様向けに国策対応に関する研修会を実施するなど、営業支援メニューの強化を図りました。また、当第2四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社アベルコに吸収合併した東京サッシ販売株式会社及び株式会社ライフメトリックの業務の効率化と営業体制の整備に取り組むとともに、当社グループが全社一丸となってサッシの拡販を行うための体制作りに着手いたしました。

(大型物件事業)

集合住宅の市況につきましては、分譲マンションの新設住宅着工戸数は前年同月比で下回る傾向で推移したものの、当社グループに対する引合い物件数及び当社手持ちの着工物件数は前年並みに推移いたしました。官公庁工事については、東京五輪工事の繁忙時期を見据えた前倒し発注が実施されており、民間商業施設等につきましても、インバウンド需要の高まりを受けた宿泊施設及び店舗の新設や改修が増加するなど、当社グループが対応できる施工物件の需要は高まりを見せました。このような状況の下、タイル工事につきましては、前期以前に完成した大型タイル工

事において不良工事が発生したことによる張替え等に係る多額の費用を計上したものの、手持ち工事が順調に完成及び進行したことにより、第2四半期連結累計期間終了時点で営業黒字となりました。住宅設備工事につきましては、選別受注の徹底により前年を下回ったものの、収益の改善は図れました。空調設備工事につきましては、官公庁の改修工事の需要増加にともない順調に推移いたしました。現在当事業が注力して取り組んでいるマンション向け「リノベーション工事」につきましても、売上総額はまだまだ少ないものの、スケルトンからの造作工事やクロス、水回り等だけの表層工事を対象に、デザイン提案から施工までを管理する事業体制の構築に注力しており、前年比ふた桁の伸長を継続しております。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、33億94百万円と前年同四半期に比べ2億89百万円(7.9%)の減収、セグメント利益は2億3百万円と前年同四半期に比べ58百万円(22.2%)の減益となりました。

なお、不良工事に係る張替え費用計上額は83百万円程度ですが、現時点で想定可能な見積り額の上限で計上しております。今後見積金額に変更があった場合には速やかに訂正します。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億88百万円増加し、316億94百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が21億57百万円、未成工事支出金が6億18百万円、のれんが4億29百万円増加し、現金及び預金が3億83百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億12百万円増加し、145億82百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が9億96百万円、ファクタリング未払金が8億39百万円、未成工事受入金が5億19百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億75百万円増加し、171億12百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億76百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ6億83百万円減少し、70億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3億62百万円(前年同四半期は8億18百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益12億95百万円の計上及び仕入債務の増加額16億26百万円による増加と、売上債権の増加額15億91百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5億72百万円(前年同四半期は1億8百万円の減少)となりました。これは主として、定期預金の預入れによる支出3億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億72百万円(前年同四半期は1億36百万円の減少)となりました。これは主として、短期借入金純減少額2億84百万円、配当金の支払額1億73百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		11,647,820		896,350		1,360,896

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マルティス株式会社	東京都足立区	1,116	9.58
株式会社アベタ	東京都足立区	595	5.11
ホールセール株式会社	東京都足立区	595	5.11
株式会社タクルコ	東京都練馬区	484	4.16
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿 6丁目27番30号)	461	3.96
アイナボホールディングス 従業員持株会	東京都足立区鹿浜 3 - 3 - 3	451	3.88
株式会社マコルコ	東京都練馬区	440	3.78
阿部一成	東京都足立区	337	2.90
阿部哲二	東京都練馬区	306	2.63
阿部溢子	東京都足立区	283	2.44
計	-	5,071	43.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,543,700	115,437	同上
単元未満株式	普通株式 22,720	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,437	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都足立区鹿浜 3 - 3 - 3	81,400		81,400	0.70
計	-	81,400		81,400	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,771,717	7,388,432
受取手形・完成工事未収入金等	11,217,973	13,375,626
商品	504,923	565,203
未成工事支出金	1,101,400	1,719,994
材料貯蔵品	19,853	24,234
繰延税金資産	290,680	236,590
その他	414,420	458,537
貸倒引当金	66,138	58,657
流動資産合計	21,254,832	23,709,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,474,198	1,470,718
機械装置及び運搬具（純額）	7,633	8,216
工具、器具及び備品（純額）	80,165	84,245
土地	4,170,156	4,235,156
リース資産（純額）	23,422	22,394
建設仮勘定	5,190	3,083
有形固定資産合計	5,760,765	5,823,814
無形固定資産		
のれん	1,904	431,788
その他	86,849	187,525
無形固定資産合計	88,753	619,313
投資その他の資産		
投資有価証券	410,250	556,999
長期貸付金	3,577	3,534
退職給付に係る資産	201,654	189,123
繰延税金資産	-	1,876
その他	934,706	907,650
貸倒引当金	148,755	117,808
投資その他の資産合計	1,401,433	1,541,375
固定資産合計	7,250,952	7,984,504
資産合計	28,505,785	31,694,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,877,156	6,873,951
ファクタリング未払金	2,765,358	3,604,882
短期借入金	213,750	416,250
リース債務	13,818	12,395
未払法人税等	122,537	287,418
未成工事受入金	502,717	1,022,525
完成工事補償引当金	22,349	17,853
工事損失引当金	6,059	85,549
その他	1,299,647	894,670
流動負債合計	10,823,394	13,215,496
固定負債		
長期借入金	255,000	246,250
リース債務	12,037	11,840
繰延税金負債	162,979	156,605
役員退職慰労引当金	67,500	-
役員退職慰労未払金	45,830	102,530
退職給付に係る負債	42,246	41,723
その他	760,282	807,715
固定負債合計	1,345,875	1,366,663
負債合計	12,169,269	14,582,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	13,878,940	14,655,694
自己株式	33,064	33,080
株主資本合計	16,103,142	16,879,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,225	131,026
退職給付に係る調整累計額	100,148	101,400
その他の包括利益累計額合計	233,373	232,426
純資産合計	16,336,515	17,112,306
負債純資産合計	28,505,785	31,694,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	29,404,185	31,337,766
売上原価	25,197,972	26,934,820
売上総利益	4,206,212	4,402,945
販売費及び一般管理費	1 3,081,874	1 3,240,401
営業利益	1,124,338	1,162,544
営業外収益		
受取利息	46,116	47,906
受取配当金	7,939	5,640
不動産賃貸料	64,043	63,128
その他	13,371	75,355
営業外収益合計	131,470	192,030
営業外費用		
支払利息	5,020	6,553
支払手数料	4,993	5,019
不動産賃貸原価	32,257	28,982
その他	695	1,944
営業外費用合計	42,967	42,499
経常利益	1,212,841	1,312,075
特別利益		
固定資産売却益	118	99
投資有価証券売却益	1,032	-
ゴルフ会員権売却益	138	-
特別利益合計	1,289	99
特別損失		
固定資産除却損	18,784	16,777
会員権評価損	240	-
特別損失合計	19,024	16,777
税金等調整前四半期純利益	1,195,105	1,295,397
法人税、住民税及び事業税	318,191	294,116
法人税等調整額	142,057	51,031
法人税等合計	460,249	345,147
四半期純利益	734,856	950,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	734,856	950,249

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	734,856	950,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,786	2,199
退職給付に係る調整額	1,202	1,252
その他の包括利益合計	6,988	947
四半期包括利益	741,845	949,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741,845	949,302
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,195,105	1,295,397
減価償却費	106,363	90,619
のれん償却額	952	23,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	76,973	39,267
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,172	89,269
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,491	79,490
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,367	523
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	54,970	13,782
受取利息及び受取配当金	54,055	53,546
支払利息	5,020	6,553
売上債権の増減額(は増加)	1,577,799	1,591,354
破産更生債権等の増減額(は増加)	69,514	38,454
たな卸資産の増減額(は増加)	32,527	581,440
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,945	1,835
仕入債務の増減額(は減少)	469,540	1,626,876
その他の流動負債の増減額(は減少)	362,982	354,452
その他	24,389	29,555
小計	224,468	492,665
利息及び配当金の受取額	54,040	53,432
利息の支払額	5,020	6,553
法人税等の支払額	1,003,057	204,433
法人税等の還付額	360,331	27,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,175	362,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	91,471	46,455
有形固定資産の売却による収入	238	36,800
無形固定資産の取得による支出	6,903	157,798
投資有価証券の取得による支出	1,401	150,916
投資有価証券の売却による収入	2,043	-
貸付けによる支出	4,600	2,600
貸付金の回収による収入	2,517	2,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	21,574
その他	8,679	66,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,255	572,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	284,598
長期借入金の返済による支出	48,623	6,250
自己株式の取得による支出	27	15
自己株式の売却による収入	52	-
配当金の支払額	184,387	173,476
その他	3,898	8,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,884	472,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,063,316	683,285
現金及び現金同等物の期首残高	7,198,355	7,771,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,135,039	7,088,432

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得により子会社となった東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメタリックの2社を連結の範囲に含めておりましたが、平成28年1月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社アベルコに吸収合併され消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更が、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算日の異なる一部の連結子会社の当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	- 千円	29,576千円
支払手形	- 千円	21,315千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
運賃荷造費	211,684千円	203,850千円
給料手当	1,285,182千円	1,363,459千円
退職給付費用	66,956千円	74,811千円
賞与	280,302千円	266,597千円
賃借料	138,591千円	160,522千円
貸倒引当金繰入額	39,970千円	12,090千円
減価償却費	81,714千円	80,540千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

当社グループの大型物件事業、戸建住宅事業とともに、顧客への引き渡しが見られ第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に集中する傾向になっております。そのため、売上高に季節的変動が見られ第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	6,135,039千円	7,388,432千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	- 千円	300,000千円
現金及び現金同等物	6,135,039千円	7,088,432千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	185,061	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	127,230	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	173,495	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	150,362	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,683,585	25,720,600	29,404,185	-	29,404,185
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,596	10,096	12,693	12,693	-
計	3,686,182	25,730,696	29,416,878	12,693	29,404,185
セグメント利益	261,836	1,194,717	1,456,554	332,215	1,124,338

(注)1 セグメント利益の調整額 332,215千円はセグメント間取引消去81,221千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 413,437千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,394,122	27,943,643	31,337,766	-	31,337,766
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,938	13,553	16,492	16,492	-
計	3,397,061	27,957,197	31,354,258	16,492	31,337,766
セグメント利益	203,673	1,327,752	1,531,426	368,882	1,162,544

(注)1 セグメント利益の調整額 368,882千円はセグメント間取引消去86,276千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 455,158千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「戸建住宅事業」において、第1四半期連結会計期間において東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメタリックの株式取得による子会社化に伴い、それぞれのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において453,511千円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

- ・ 連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名称	株式会社アベルコ（当社の連結子会社）
事業内容	各種タイル、住宅設備機器の販売及び施工

被結合企業（消滅会社）

名称	東京サッシ販売株式会社（当社の連結子会社）
事業内容	各種サッシの販売並びに取付工事

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アベルコを存続会社、東京サッシ販売株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アベルコ（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは更なる経営の効率化と取扱商材の拡充を目的に株式会社アベルコを存続会社とする組織再編を実施し、同社の取扱商材をさらに増やすため、サッシ工事のノウハウを有する東京サッシ販売株式会社を統合することにより、販売強化、取扱商材の拡充を図り、より多くのお客様に多様な商品の提供ができると考えております。

また、存続会社となるアベルコは、消滅会社となる東京サッシ販売の完全親会社であるため、本合併に際して株式又は金銭の交付は行いません。

2. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

. 連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名称	株式会社アベルコ（当社の連結子会社）
事業内容	各種タイル、住宅設備機器の販売及び施工

被結合企業（消滅会社）

名称	株式会社ライフメタリック（当社の連結子会社）
事業内容	金属製建具工事

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アベルコを存続会社、株式会社ライフメタリックを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アベルコ（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは更なる経営の効率化と取扱商材の拡充を目的に株式会社アベルコを存続会社とする組織再編を実施し、同社の取扱商材をさらに増やすため、住宅金物工事のノウハウを有する株式会社ライフメタリックを統合することにより、販売強化、取扱商材の拡充を図り、より多くのお客様に多様な商品の提供ができると考えております。

また、存続会社となる株式会社アベルコは、消滅会社となる株式会社ライフメタリックの完全親会社であるため、本合併に際して株式又は金銭の交付は行いません。

2. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円53銭	82円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	734,856	950,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	734,856	950,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)中間配当について、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	150百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月11日

株式会社アイナボホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。